



2020年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2020年5月20日

上場会社名 昭和化学工業株式会社 上場取引所 東
 コード番号 4990 URL <http://www.showa-chemical.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 石橋 健藏
 問合せ先責任者 (役職名) 経理財務部長 (氏名) 濱渦 裕彦 TEL 03-5575-6300
 定時株主総会開催予定日 2020年6月26日 配当支払開始予定日 2020年6月29日
 有価証券報告書提出予定日 2020年6月29日
 決算補足説明資料作成の有無：無
 決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2020年3月期の連結業績 (2019年4月1日～2020年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期	8,205	△1.4	412	△15.9	550	△17.0	370	△22.4
2019年3月期	8,318	2.5	490	△12.4	663	△10.5	476	△2.8

(注) 包括利益 2020年3月期 278百万円 (6.9%) 2019年3月期 260百万円 (△63.1%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2020年3月期	34.97	-	7.0	4.7	5.0
2019年3月期	45.02	-	9.5	5.7	5.9

(参考) 持分法投資損益 2020年3月期 57百万円 2019年3月期 82百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年3月期	11,758	5,360	45.6	507.02
2019年3月期	11,603	5,153	44.3	485.57

(参考) 自己資本 2020年3月期 5,359百万円 2019年3月期 5,143百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2020年3月期	726	△386	△51	1,950
2019年3月期	426	△252	△91	1,664

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2019年3月期	-	-	-	5.00	5.00	54	11.1	1.1
2020年3月期	-	-	-	5.00	5.00	54	14.3	1.0
2021年3月期(予想)	-	-	-	5.00	5.00		21.1	

3. 2021年3月期の連結業績予想 (2020年4月1日～2021年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	3,900	△10.3	180	△19.8	220	△20.8	150	△10.5	14.19
通期	7,400	△9.8	300	△27.3	380	△31.0	250	△32.5	23.65

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 -社（社名）、除外 -社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

2020年3月期	11,979,000株	2019年3月期	11,979,000株
2020年3月期	1,409,173株	2019年3月期	1,385,790株
2020年3月期	10,585,416株	2019年3月期	10,592,874株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.4「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(セグメント情報等)	13
(1株当たり情報)	15
(重要な後発事象)	15

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度(2019年4月1日～2020年3月31日)における我が国経済は、消費税増税や自然災害の影響等下振れ圧力があつたものの、堅調な雇用や所得環境等を背景に緩やかな回復基調で推移しました。しかしながら、米中貿易摩擦や通商問題による緊張感の持続に加え、新型コロナウイルス感染症の影響により経済活動が大きく制限される等、景気は以前にも増して先行き不透明な状況が続いております。

当業界におきましては、以前からの国内需要の伸び悩み等に加え、新型コロナウイルス感染症による影響の懸念もあり、引き続き厳しい状況で推移しております。

このような経営環境の中、当社グループにおきましては、お客様のご要望や潜在的ニーズに対し、より専門性の高いご提案や解決策を提供させていただくべく積極的な拡販活動を展開しました。

その結果、売上高は82億5百万円(前期比1.4%減)となりました。利益面では、全社規模でのコスト削減策を実施する等各種施策を推進しましたが、製造原価の上昇に加え輸送費が増加した影響及び持分法投資利益の減少等により経常利益は5億50百万円(同17.0%減)、災害による損失を計上した影響等により親会社株主に帰属する当期純利益は3億70百万円(同22.4%減)となりました。

なお、当社グループは単一セグメントであるため、製品別の業績を記載すると次のとおりであります。

濾過助剤

当該商品は、主にビール類・清涼飲料水・甘味料・調味料等の食品工業、抗生物質等の製薬工業、油脂・合成樹脂等の化学工業、ごみ焼却場等で使用される当社の主力製品群です。

当連結会計年度におきましては、清涼飲料向け製品並びに海外市場での売上が増加しましたが、化学工業向け製品、製薬工業向け製品等全般的に売上が伸び悩みました。この結果、売上高は48億8百万円と前年同期比20百万円(同0.4%)の減収となりました。この分野の売上は、当社グループ売上全体の58.6%を占めております。

建材・充填材

当該商品は、主に住宅用建材や土木資材、シリコンゴム等に使用される製品群です。

当連結会計年度におきましては、住宅用建材向け製品の売上が増加しましたが、各種充填材向け製品の売上が伸び悩みました。この結果、売上高は14億49百万円と前年同期比32百万円(同2.2%)の減収となりました。この分野の売上は、当社グループ売上全体の17.7%を占めております。

化成品

当該商品は、主にプールや温浴施設及び浄化槽向けの塩素系消毒剤、産業排水向けの高活性微生物剤等の水処理関連製品群です。

当連結会計年度におきましては、プール用並びに浄化槽用塩素剤ともに売上が減少しました。この結果、売上高は13億10百万円と前年同期比44百万円(同3.3%)の減収となりました。この分野の売上は、当社グループ売上全体の16.0%を占めております。

その他の製品

当該商品は、主に珪藻土粒状品及びデオドラント製品や浴室関連機器等の生活関連用品、その他スポットで発生する製品群です。

当連結会計年度におきましては、各種化学品等の売上が増加したものの、浴室関連機器の売上が減少しました。この結果、売上高は6億37百万円と前年同期比15百万円(同2.4%)の減収となりました。この分野の売上は、当社グループ全体の7.8%を占めております。

(2) 当期の財政状態の概況

資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度末に比べ1億55百万円増加し、117億58百万円となりました。主な増加は、現金及び預金2億76百万円、繰延税金資産62百万円であり、主な減少は受取手形及び売掛金1億97百万円であります。

負債は、前連結会計年度末に比べ51百万円減少し、63億98百万円となりました。主な増加は、長期借入金3億16百万円であり、主な減少は、短期借入金1億92百万円、一年内返済予定の長期借入金1億24百万円、支払手形及び買掛金92百万円であります。

純資産は、前連結会計年度末に比べ2億7百万円増加し、53億60百万円となりました。主な増加は、親会社株主に帰属する当期純利益3億70百万円であり、主な減少は、その他有価証券評価差額金74百万円であります。なお、自己資本比率は、前連結会計年度末の44.3%から45.6%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末より2億86百万円増加し、19億50百万円となりました。

当連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、7億26百万円となりました。

これは、主に税金等調整前当期純利益5億23百万円、減価償却費2億96百万円及び売上債権の減少1億97百万円に対し、法人税等の支払額1億43百万円、持分法による投資利益57百万円があったことによります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、3億86百万円となりました。

これは、主に有形固定資産の取得による支出3億25百万円があったことによります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、51百万円となりました。

これは、主に長期借入金の借入による収入6億円、社債の発行による収入2億95百万円に対し、短期借入金の純増減額の減少1億92百万円、長期借入金の返済による支出4億7百万円、社債の償還による支出2億60百万円、配当金の支払額52百万円があったことによります。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標は次のとおりであります。

項目	2016年3月期	2017年3月期	2018年3月期	2019年3月期	2020年3月期
自己資本比率 (%)	34.5	38.3	42.3	44.3	45.6
時価ベースの自己資本比率 (%)	36.9	35.4	40.9	40.4	52.8
債務償還年数 (年)	7.6	4.8	5.3	9.4	5.6
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	10.1	16.1	17.8	10.4	16.2

- (注) 自己資本比率 : (自己資本) ÷ (総資産)
 時価ベースの自己資本比率 : (株式時価総額) ÷ (総資産)
 債務償還年数 : (有利子負債) ÷ (営業キャッシュ・フロー)
 インタレスト・カバレッジ・レシオ : (営業キャッシュ・フロー) ÷ (利払い)

- 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
- 「株式時価総額」は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。
- 「営業キャッシュ・フロー」は、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。「有利子負債」は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。また、「利払い」については、連結キャッシュ・フロー計算書の「利息の支払額」を使用しております。
- 「債務償還年数」及び「インタレスト・カバレッジ・レシオ」については、営業キャッシュ・フローがマイナスの場合は記載しておりません。

(4) 今後の見通し

次期の日本経済は、新型コロナウイルス感染症により、感染予防対応等を引き続き継続していく必要性から、経済活動への影響は世界的にも甚大なものとなり、より一層厳しさを増していくものと予想されます。

このような経営環境の中、当社グループでは経営理念として掲げている「お客様のため、社会のため、人間生活向上のため、貴重な資源を限りなく有効に活用し、広く産業を支え、豊かな明日を構築することに貢献する。」ことを実現するべく、拡販活動の積極展開、新規事業育成、全社規模でのコスト削減策、組織の活性化、そして感染症等によるリスク低減策など、各種施策を進めていく所存であります。

なお、2021年3月期の連結業績予想につきましては、売上高74億円（前期比9.8%減）、営業利益3億円（同27.3%減）、経常利益3億80百万円（同31.0%減）、親会社株主に帰属する当期純利益2億50百万円（同32.5%減）を見込んでおります。

当社グループの同感染症に係るリスク情報については以下のとおりです。

当社グループは、同感染症の拡大防止と事業継続の体制維持の観点から、本社ならびに各営業拠点（東京、大阪、福岡）は、原則として在宅勤務を実施し、役職員の出勤を相当程度抑え、通勤時および事務所内における感染リスクの低減に努めております。その他の製造部門を中心とする国内拠点につきましては、感染リスクの低減対策を励行しながら事業を継続しており、生産状況はおおむね平常どおりです。

一方、中国北京市の営業拠点につきましてはすでに在宅勤務を終了し通常業務中、中国白山市の製造拠点につきましても順調に稼働しております。今後については関連情報に注視しつつ、引き続き商品・サービスの提供を継続してまいります。

財務状況につきましては、同感染症による売上高等の減少が予測されますが、当社グループの主たる取引において、その減少が当面の資金繰りに影響を与える可能性は低いと考えております。しかしながら、企業活動の混乱や停滞が続く中、取引先からの入金遅延や受注量に急激な変動が生じた場合等、当社グループの資金繰りに影響を与える可能性があります。そのため、状況を注視しつつ、主として現金及び預金の調整による資金確保を行っております。

なお、当社の経営方針・経営戦略等につきましては、同感染症による影響はありません。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、安定した配当を継続的に行うことを基本方針としております。さらに、長期的視点による事業の維持拡大をめざし、適時、効果的な設備投資及び研究開発を実践していくため内部留保の確保に努めております。

当期の株主配当金につきましては、1株につき5円とさせていただく予定であります。次期の配当金につきましては、2021年3月期の連結業績予想及び今後の資金需要、財務体質等を総合的に勘案し、5円とさせていただく予定であります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

今後のIFRS（国際会計基準）の適用につきましては、国内外の情勢等を踏まえ、適切な対応を検討していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,015,178	2,291,652
受取手形及び売掛金	2,547,612	2,349,840
商品及び製品	244,588	293,335
仕掛品	439,563	440,762
原材料及び貯蔵品	142,999	158,407
その他	65,506	133,365
貸倒引当金	△4,045	△4,275
流動資産合計	5,451,401	5,663,088
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,884,088	2,963,538
減価償却累計額	△1,953,906	△2,014,968
建物及び構築物 (純額)	930,181	948,569
機械装置及び運搬具	4,516,149	4,677,264
減価償却累計額	△3,831,909	△3,958,719
機械装置及び運搬具 (純額)	684,239	718,545
土地	652,458	637,592
原料用地	663,583	663,583
減価償却累計額	△179,416	△189,921
原料用地 (純額)	484,167	473,662
リース資産	187,185	179,765
減価償却累計額	△156,940	△166,047
リース資産 (純額)	30,245	13,717
建設仮勘定	88,316	50,553
その他	112,643	116,952
減価償却累計額	△80,945	△88,516
その他 (純額)	31,697	28,436
有形固定資産合計	2,901,306	2,871,076
無形固定資産		
リース資産	4,651	—
その他	46,393	45,333
無形固定資産合計	51,045	45,333
投資その他の資産		
投資有価証券	2,577,811	2,497,536
長期貸付金	67,180	65,430
繰延税金資産	91,193	154,005
その他	565,292	543,644
貸倒引当金	△101,746	△81,178
投資その他の資産合計	3,199,731	3,179,438
固定資産合計	6,152,083	6,095,847
資産合計	11,603,485	11,758,936

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	917,475	825,292
短期借入金	2,570,758	2,377,909
1年内償還予定の社債	240,000	260,000
1年内返済予定の長期借入金	368,386	243,976
リース債務	15,435	7,512
未払法人税等	83,852	83,740
賞与引当金	44,494	43,449
その他	405,094	378,834
流動負債合計	4,645,497	4,220,714
固定負債		
社債	440,000	460,000
長期借入金	358,068	674,902
リース債務	24,243	16,724
繰延税金負債	44,657	74,820
役員退職慰労引当金	18,998	18,998
退職給付に係る負債	817,521	833,584
その他	100,914	98,275
固定負債合計	1,804,402	2,177,305
負債合計	6,449,899	6,398,020
純資産の部		
株主資本		
資本金	598,950	598,950
資本剰余金	570,908	576,896
利益剰余金	3,804,643	4,121,948
自己株式	△420,322	△435,449
株主資本合計	4,554,179	4,862,345
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	565,957	491,715
土地再評価差額金	△11,210	△11,206
為替換算調整勘定	34,779	16,242
その他の包括利益累計額合計	589,525	496,751
非支配株主持分	9,879	1,820
純資産合計	5,153,585	5,360,916
負債純資産合計	11,603,485	11,758,936

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
売上高	8,318,875	8,205,626
売上原価	5,625,413	5,549,493
売上総利益	2,693,461	2,656,133
販売費及び一般管理費		
発送費	888,160	882,944
給料及び手当	380,523	394,107
賞与引当金繰入額	23,903	23,308
退職給付費用	37,347	41,593
貸倒引当金繰入額	△1,786	△46
減価償却費	32,492	55,802
その他	842,277	845,820
販売費及び一般管理費合計	2,202,918	2,243,529
営業利益	490,543	412,603
営業外収益		
受取利息	203	240
受取配当金	39,303	41,329
固定資産賃貸料	54,773	54,052
持分法による投資利益	82,290	57,203
売電収入	26,314	25,322
補助金収入	9,508	35,542
その他	58,209	23,147
営業外収益合計	270,604	236,840
営業外費用		
支払利息	40,589	44,490
売電費用	19,744	19,977
減損損失	15,386	14,865
その他	22,082	19,219
営業外費用合計	97,802	98,552
経常利益	663,345	550,891
特別利益		
有形固定資産売却益	1,806	651
特別利益合計	1,806	651
特別損失		
災害による損失	700	14,547
固定資産除却損	9,468	13,973
投資有価証券売却損	30	—
会員権売却損	179	—
特別損失合計	10,378	28,520
税金等調整前当期純利益	654,772	523,023
法人税、住民税及び事業税	180,767	166,774
法人税等調整額	△5,676	△15,164
法人税等合計	175,090	151,610
当期純利益	479,682	371,412
非支配株主に帰属する当期純利益	2,766	1,281
親会社株主に帰属する当期純利益	476,915	370,131

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
当期純利益	479,682	371,412
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△188,411	△69,756
為替換算調整勘定	△1,638	△1,712
持分法適用会社に対する持分相当額	△29,050	△21,323
その他の包括利益合計	△219,100	△92,793
包括利益	260,581	278,619
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	257,840	277,356
非支配株主に係る包括利益	2,741	1,262

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	598,950	571,209	3,380,542	△421,682	4,129,019
当期変動額					
剰余金の配当			△52,815		△52,815
親会社株主に帰属する当期純利益			476,915		476,915
自己株式の取得				△29	△29
連結子会社所有の親会社株式の処分		△300		1,390	1,089
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△300	424,100	1,360	425,160
当期末残高	598,950	570,908	3,804,643	△420,322	4,554,179

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価差額 金	為替換算調整勘 定	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	756,643	△11,240	63,198	808,601	7,226	4,944,847
当期変動額						
剰余金の配当						△52,815
親会社株主に帰属する当期純利益						476,915
自己株式の取得						△29
連結子会社所有の親会社株式の処分						1,089
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△190,686	30	△28,419	△219,075	2,653	△216,421
当期変動額合計	△190,686	30	△28,419	△219,075	2,653	208,738
当期末残高	565,957	△11,210	34,779	589,525	9,879	5,153,585

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	598,950	570,908	3,804,643	△420,322	4,554,179
当期変動額					
剰余金の配当			△52,826		△52,826
親会社株主に帰属する当期純利益			370,131		370,131
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		5,987		△15,127	△9,139
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	5,987	317,305	△15,127	308,165
当期末残高	598,950	576,896	4,121,948	△435,449	4,862,345

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	565,957	△11,210	34,779	589,525	9,879	5,153,585
当期変動額						
剰余金の配当						△52,826
親会社株主に帰属する当期純利益						370,131
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動						△9,139
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△74,241	3	△18,536	△92,774	△8,059	△100,834
当期変動額合計	△74,241	3	△18,536	△92,774	△8,059	207,330
当期末残高	491,715	△11,206	16,242	496,751	1,820	5,360,916

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	654,772	523,023
減価償却費	284,549	296,510
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△3,938	△339
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△188	△1,045
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△9,637	16,062
受取利息及び受取配当金	△39,507	△41,570
支払利息	40,589	44,490
減損損失	15,386	14,865
持分法による投資損益 (△は益)	△82,290	△57,203
有形固定資産売却損益 (△は益)	△1,806	△651
固定資産除却損	9,468	13,973
会員権売却損益 (△は益)	179	—
投資有価証券売却損益 (△は益)	30	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△14,618	197,772
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△59,963	△55,388
仕入債務の増減額 (△は減少)	△154,121	△31,091
その他	△10,586	△77,232
小計	628,319	842,173
利息及び配当金の受取額	73,860	72,274
利息の支払額	△40,839	△44,733
事業所閉鎖損の支払額	△17,063	—
法人税等の支払額	△217,963	△143,387
営業活動によるキャッシュ・フロー	426,313	726,328
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△493,000	△473,504
定期預金の払戻による収入	503,313	483,155
有形固定資産の取得による支出	△258,494	△325,456
有形固定資産の売却による収入	2,854	930
無形固定資産の取得による支出	△8,640	△15,370
投資有価証券の取得による支出	△1,821	△1,866
長期貸付金の回収による収入	1,750	1,750
その他	1,199	△56,342
投資活動によるキャッシュ・フロー	△252,838	△386,706

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	371,956	△192,848
長期借入れによる収入	30,000	600,000
長期借入金の返済による支出	△338,856	△407,576
社債の発行による収入	196,531	295,371
社債の償還による支出	△280,000	△260,000
リース債務の返済による支出	△19,600	△15,441
子会社の所有する親会社株式の売却による収入	1,022	—
自己株式の取得による支出	△29	—
配当金の支払額	△52,815	△52,826
非支配株主への配当金の支払額	△185	△30
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	—	△18,432
財務活動によるキャッシュ・フロー	△91,976	△51,783
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1,638	△1,712
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	79,858	286,124
現金及び現金同等物の期首残高	1,584,647	1,664,506
現金及び現金同等物の期末残高	1,664,506	1,950,631

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前連結会計年度(自2018年4月1日 至2019年3月31日)及び当連結会計年度(自2019年4月1日 至2020年3月31日)

当社グループは、珪藻土・パーライト事業セグメント単一ですので、セグメント情報の記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自2018年4月1日 至2019年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位:千円)

区分	濾過助剤	建材・充填材	化成品	その他	合計
外部顧客への売上高	4,828,837	1,481,216	1,355,276	653,545	8,318,875

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位:千円)

日本	その他	合計
7,416,021	902,854	8,318,875

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

日本国内の有形固定資産の金額が、連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自2019年4月1日 至2020年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位:千円)

区分	濾過助剤	建材・充填材	化成品	その他	合計
外部顧客への売上高	4,808,361	1,449,106	1,310,347	637,810	8,205,626

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位:千円)

日本	その他	合計
7,242,673	962,953	8,205,626

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

日本国内の有形固定資産の金額が、連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自2018年4月1日 至2019年3月31日）及び当連結会計年度（自2019年4月1日 至2020年3月31日）

当社は、単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自2018年4月1日 至2019年3月31日）及び当連結会計年度（自2019年4月1日 至2020年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自2018年4月1日 至2019年3月31日）及び当連結会計年度（自2019年4月1日 至2020年3月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
1株当たり純資産額	485.57円	507.02円
1株当たり当期純利益金額	45.02円	34.97円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額 (千円)	476,915	370,131
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期 純利益金額 (千円)	476,915	370,131
期中平均株式数 (千株)	10,592	10,585

(重要な後発事象)

該当事項はありません。